

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月9日

上場会社名 株式会社 マルイチ産商 上場取引所 名証第二部
 コード番号 8228 URL <http://www.maruichi.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榊原 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 井崎 俊彦 TEL (026) 285-4101
 企画管理部門統括
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日 配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	79,742	△6.1	△144	—	44	△89.4	64	△88.2
18年9月中間期	84,956	0.2	246	△50.8	417	△37.3	545	61.0
19年3月期	170,136	△0.2	842	△24.1	1,161	△15.7	910	12.1

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	2	81	—	—
18年9月中間期	23	66	—	—
19年3月期	39	46	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	42,212		15,667		36.9		676 35	
18年9月中間期	44,912		15,758		34.9		680 26	
19年3月期	42,030		15,959		37.8		688 97	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 15,602百万円 18年9月中間期 15,693百万円 19年3月期 15,894百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	2,087		16		△949		5,172	
18年9月中間期	3,789		△7		△766		4,701	
19年3月期	4,033		△57		△1,642		4,018	

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	3	00	4	00	7	00
20年3月期	2	00	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	2	00	4	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	162,322	△4.5	368	△56.2	665	△42.7	343	△62.3	14	83

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 23,121,000株 18年9月中間期 23,121,000株 19年3月期 23,121,000株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 52,365株 18年9月中間期 50,786株 19年3月期 51,212株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	78,926	△6.2	△210	－	57	△87.8	107	△83.3
18年9月中間期	84,173	△1.2	220	△57.8	469	△41.0	643	37.9
19年3月期	168,393	△0.2	664	△30.0	1,133	△21.5	961	3.4
	1株当たり中間 （当期）純利益							
	円	銭						
19年9月中間期	4	65						
18年9月中間期	27	88						
19年3月期	41	66						

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	42,150		15,935		37.8	690	80	
18年9月中間期	44,912		16,031		35.7	694	89	
19年3月期	41,963		16,185		38.6	701	58	

（参考）自己資本 19年9月中間期 15,935百万円 18年9月中間期 16,031百万円 19年3月期 16,185百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	161,400	△4.1	240	△63.8	660	△41.7	354	△63.1	15	31

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【当中間期の経営成績】

当中間期における食品流通業界を取り巻く環境は、小売業の出店競争や異業種、業態間競争による、販売価格の低価格化傾向が依然継続していることに加え、製造業における原料、資材の高騰を受けた商品値上げの動きが始まるなど、中間流通の収益を圧迫する要因が継続する厳しい経営環境となりました。

このような中で、当社グループにおきましては、当期を次なる成長戦略（次期からの新中期経営計画）に向けた助走期間と位置付け、全社的課題であるリテールソリューションを基軸とした総合力強化（リテールサポート、ロジスティクス機能等の強化）と、内部統制強化を中心に施策を進めてまいりました。具体的には、4月からの組織変更により、社長直轄組織であるタスクフォースの配下に、強化すべき機能のテーマ別プロジェクトチームを設置するとともに、J-SOX法への対応強化のための内部統制・業務改革推進部を設置し、着実な課題解決とそのスピードアップを図りました。また、水産生鮮を基軸としたフルライン事業の更なる強化に向けて、顧客、メーカーと一体となった売場改善やクロスマーチャンドライジング企画の取り組みを、販売拠点とR S部とが連携を強化し推進しました。

当中間期において、売上高につきましては、水産事業における中国産加工鰻の販売不振や首都圏エリアを中心とした競合との価格競争激化の影響、また小売業の商品調達ルートの変更の影響や畜産物における牛肉の販売不振等の要因もあり、797億42百万円（前年同期比93.9%）と減収となりました。

利益面につきましては、一部小売業に対するセンターフィー等の販売経費は増加したものの、その他一般管理費の削減は進みました。しかしながら、売上高減少に伴う粗利益額の減少をカバーするには至らず、経常利益は44百万円（前年同期比10.6%）となり、当期純利益は、64百万円（前年同期比11.8%）と減益となりました。

【当期のセグメント別の概況】

※各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高を除いて記載しております。

①水産事業セグメント

売上高 539億8百万円（前年同期比93.1%）

営業損失 1億31百万円（前年同期比2億68百万円の減少）

《業界の動向》

- ・魚食の国際化による買付競争の激化の影響を受け、輸入水産物全般において価格の上昇傾向が依然継続しています。
- ・小売店頭においては、前述の魚価高の傾向が続くにも関わらず、小売業間の競争激化により販売価格の低下傾向が続く一方で、顧客基点の差別化商品（高品質、安心・安全等）が以前にも増して求められており、それにかかる費用の増加が水産メーカーや中間卸の収益を圧迫する要因となっています。
- ・中国製品の安全問題が取りざたされる中、7月が最需要期である鰻においては、中国産加工鰻の小売店頭の取扱高が大きく落ち込みました。
- ・市場法改正による委託手数料の自由化（平成21年4月から）を睨んで、水産卸会社の小売業との直接取引やそれに対抗する大手水産メーカーの小売業との直接取引の動きが活発になっています。

《業績の概況》

- ・水産物全般における小売店頭売上高の伸び悩みの影響を受けたこと、中でも中国産加工鰻の販売に関しては、当社グループでは安全・安心の商品供給に努めたものの、売上高は前年を大きく下回りました。また、エリア別では、特に首都圏エリアにおける競合先との販売価格競争が厳しかったことなどを要因として、売上高が大幅に減少し、それに伴い粗利額が減少しました。
- ・日配品につきましては、一部小売業の商品調達ルート変更の影響を受け、売上高が減少しました。
- ・店頭の販売価格低下の影響、また冷凍魚全般における原料高の状況が継続するなか、粗利益確保のための仕入価格と販売価格の見直しを進めたことにより、粗利益率は前年を上回りましたが、売上高減少による粗利額減少をカバーするには至りませんでした。
- ・一方、経費面では一般管理費は削減したものの、物流費用やセンターフィー、販売運賃等の販売経費が増加し、トータルの経費はほぼ前年並みの推移となったため、粗利額の減少をカバーできず、営業利益は前年を大きく下回りました。

《施策の進捗状況》

- ・当社グループの持つリテールサポート機能を活かし、産地との小売店頭を結びつける産直提案等を展開し、特に長野県内における重点顧客のシェアアップを図りました。
- ・水産商品事業部を中心に、商品力強化のための産地、メーカー、加工場との協業による差別化商品作りを進めるとともに、グループ内の商品調達の効率化等を目的とした、仕入先、産地の集中、集約化に着手しました。
- ・水産生鮮における受発注の仕組み作り（WEB-EDIへの対応）に着手しました。

②一般食品事業セグメント

売上高 167億92百万円 (前年同期比97.1%)

営業利益 15百万円 (前年同期比14.9%)

《業界の動向》

- ・食品流通業界においては、製造業における原料、資材等の高騰による商品価格値上げ改定の動きが活発となり、これにより食品卸、小売双方において販売価格の見直しを迫られています。
- ・また、小売業においては、厳しい競争環境の中で生き残りをかけた提携、グループ化が進み、加えて大手小売業における政策的な大手卸への取引集約化が進むとともに、小売店の出店競争の激化による販売価格競争、物流センターフィーの増加傾向等、食品卸の収益を圧迫する要因が依然継続しています。

《業績の概況》

- ・地域密着型の提案営業を徹底し、重点取引先であるLC（ローカルチェーン）等への売上高は拡大しましたが、一部小売業の商品調達ルート変更の影響により、売上高は減少しました。
- ・売上高減少に伴う粗利益額の減少に加え、商品の仕入価格の値上げに対し、販売価格の低下傾向に歯止めがかからず、粗利益率が低下したため、営業利益は減少しました。
- ・一方、販売経費等については、売上高減少及び粗利益率低下に対応するため削減を進め、前年と比較し減少しましたが、粗利額減少分をカバーするに至らず、営業利益は減少しました。

《施策の進捗状況》

- ・当社のフルライン商品供給機能を活かしたクロスマーチャンダイジング企画提案や地域情報に基づく企画提案等において、各商品カテゴリーにおける主要取り組みメーカーと、政策、目標値の共有化を図り、顧客基点の提案型営業の更なる強化を図りました。
- ・メーカーとの連携を強化し、差別化商品の開発（半生菓子・乾物等）を進めました。
- ・セグメント内の在庫物流一元管理に向けて、拠点機能の再見直しに着手しました。

③畜産事業セグメント

売上高 89億31百万円 (前年同期比93.0%)

営業損失 62百万円 (前年同期比30百万円の減少)

《業界の動向》

- ・牛肉においては、国産牛肉は、当期前半の出荷頭数減少による価格高騰から、消費者離れが進み、価格が安定してからも消費は戻らず、販売不振が続きました。一方輸入牛肉は、米国産牛肉の輸入が再開しましたが、売上の大きな伸びにはつながらず、飼料価格の上昇の影響を受け、高値傾向が続きました。
- ・豚肉においては、国産豚肉は出荷量減少により、高値推移となり、輸入豚肉においても、差額関税違反問題の影響により、冷凍品については輸入量が減少し、高値傾向が続きました。
- ・鶏肉においては、国産鶏肉の生産はほぼ前年並みの推移となりましたが、輸入鶏肉は、輸入量減少の影響により相場高が続き、不安定な販売状況が続きました。

《業績の概況》

- ・当社主力商品の豪州産牛肉調理加工品の原料が輸入量減少に伴い相場高となり、既存及び新規チャネルへの販売が伸び悩んだことに加え、国産牛肉の消費不振の影響を受け、売上高及び営業利益が減少しました。
- ・豚肉や鶏肉においては、売上高はほぼ前年並みの推移となりましたが、相場高に加え、小売店頭における価格競争の影響を受けたことから粗利益率が低下し、営業利益が減少しました。

《施策の進捗状況》

- ・豪州産牛肉調理加工品においては、既存の外出・業務用チャネルへの販売に苦戦しており、食品スーパーの惣菜部門等の新規チャネルへの販路拡大に着手しました。また、カナダ産牛肉の商品提案会を実施するなど、下期以降の牛肉売上拡大につなげる取り組みを実施しました。
- ・畜産デリカ商品本部を中心に、当社オリジナルの開発商品である信州牛、信州ハーブ鶏等の差別化商品の長野県外エリアへの販売拡大を進めるとともに、畜産グループ全体での部位別販売計画のコントロールの強化による粗利益確保に取り組みました。
- ・セグメント内の拠点機能の見直しを進め、北陸畜産営業所の一部機能を長野畜産部に統合し、営業力強化と業務効率化を進めました。

④その他事業セグメント（物流事業、冷蔵庫事業、OA機器・通信機器販売及び保険代理店事業）

売上高 1億10百万円 (前年比72.1%)

営業利益 35百万円 (前年比87.1%)

【当期の見通し】

当社グループを取り巻く環境においては、今後も小売業の低価格競争、製造業における原材料高騰、原油価格高騰による物流コストの増加などの要素に加えて、水産物の原料高や畜産物相場の不安定要素等、厳しい経営環境が継続するものと予想されます。

こうした環境を踏まえ、当社グループといたしましては、下期10月からは、セグメント担当役員設置による商品政策と地域顧客政策の連携強化、社長直轄組織設置によるタスクフォース推進、受発注、ロジスティクスの業務設計対応のための組織統合、また、執行役員への権限委譲による執行体制の若返り等の組織変更、役員担当職務の変更を行い、事業推進力の更なる強化を図ってまいります。

これにより、当社グループの当期の業績見通しにつきましては、競争環境激化による売上高及び売上総利益額の減少、業務標準化・内部統制強化等を含めた J-SOX 法対応の費用増加、成長戦略実現に向けた I T 投資のための前工程整備、改善費用の増加等を織り込み、売上高1,623億22百万円（前期比95.5%）、経常利益6億65百万円（前期比57.3%）、当期純利益3億43百万円（前期比37.7%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(キャッシュ・フローの状況)

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ11億54百万円増加し、当中間連結会計期間末では51億72百万円となりました。これは営業活動によるキャッシュ・フローが20億87百万円となる一方、借入金の返済を進めたことによるものであります。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は20億87百万円（前年同期に得られた資金は37億89百万円）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が30百万円となり、また売上債権の減少額が3億97百万円、仕入債務の増加額が15億7百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は16百万円（前年同期に使用した資金は7百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9億49百万円（前年同期に使用した資金は7億66百万円）となりました。これは財務体質の改善を図る中で、借入金の返済を進めたことによるものであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	27.7	35.2	39.7	37.8	36.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.4	39.5	45.6	41.1	35.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.3	2.3	2.6	0.9	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.9	31.8	33.5	86.0	108.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結（中間）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する継続的かつ安定的な配当を経営の最重要施策の一つと位置付け、今後も効率的な業務運営により収益基盤を拡充し、業績に見合った成果の配分として配当を実施する方針であります。毎年の利益配当金につきましては、各年度で必要とする内部留保のレベルにもよりますが、連結当期純利益の20%前後の配当性を維持するよう努力いたします。なお、内部留保資金につきましては、内部統制強化、IT投資、人材育成、拠点設置、新規業務開拓等に活用することにより、経営基盤の強化、事業の拡大につなげてまいります。

なお、当中間期の利益配当金につきましては、業績、今後の収益の状況、財務体質の強化等を勘案し、1株当たり2円の配当を予定しております。

また、当期末利益配当金につきましては、前述の【当期の見通し】に記載したとおり、前期と比較して連結当期純利益が減少する見込みでありますので、上記基本方針に基づき、2円（年間4円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.maruichi.com/ir/02.html>

（名古屋証券取引所ホームページ）

<http://www.nse.or.jp>

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「リストラから成長へ」をキーワードとした平成18年3月期から3ヵ年の中期経営計画「スパイラルアップ2007」をスタートさせており、当期がその最終年度となります。しかしながら、平成19年5月11日開示の平成19年3月期決算短信に記載の通り、当初計画した平成23年3月期中長期の数値目標及び平成20年3月期最終年度の数値目標との乖離が生じたため、当期は次期（平成21年3月期）からの新中期経営計画に向けての助走期間と位置付け、これまでの中期経営計画で取り組んできた個別機能の整備、強化の更なるスピードアップを図っております。なお、新中期経営計画における具体的数値目標、経営指標については、現在策定、検討中でありますので、決定後速やかに開示してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

食品流通業界を取り巻く環境は、小売業界における出店競争、業態間競争の激化、少子高齢化、消費者のライフスタイルの変化に伴う購買形態の変化、食品に対する安全・安心への関心の高まり、原油高騰の影響等による原材料、資材の高騰など、中間流通の収益を圧迫する要因が今後も継続するものと予想されます。また、当社グループの強みである水産生鮮流通においても、市場法改正等の規制緩和や市場外流通の拡大による卸業者の再編・淘汰、国内漁獲高の減少や世界的な魚食需要の拡大による日本向け水産物供給量の減少などの要因があり、これらは、当社グループの中長期の経営戦略推進において大きな影響を及ぼすものと考えられます。

こうした状況を踏まえ、次期からの成長戦略（平成21年3月期からの3ヵ年の新中期経営計画）実現に向けて、下記の課題（中長期の対処すべき課題）に、重点的に取り組んでまいります。

<平成21年3月期からの新中期経営計画の基本コンセプトと機能別戦略テーマ>

平成19年5月11日発表した、新中期経営計画の骨子を、実装に向けた機能別戦略テーマに落とし込み、下記にまとめております。

（基本コンセプト）

顧客基点のリテールソリューションを基軸とした事業構造革新を進め、当社ならではの成長収益モデルの確立を目指します。

(機能別戦略テーマ)

機能別戦略テーマにおいては、自社機能の強化に加え、機能別アライアンスを積極的に推進します。

①販売機能

- i. フルライン事業を更に進化させ安定収益基盤を確立するとともに、長野県近隣エリアへの新規拡大、新規顧客の獲得を目指します。
 - 重点顧客においては対応チームを編成するなど、R S部と販売拠点の連携を強め、顧客別営業開発機能を更に強化します。
 - 当社のフルライン調達機能とR S機能を活用し、レシピ開発を特徴とした食品S Mの惣菜部門への対応を強化します。
 - 業務用マーケットの対応強化に向けて、当社グループ内の対応組織の編成と二次卸業者との連携強化を進めます。
- ii. 水産生鮮基軸の市場外流通モデルを確立し、市場拡大を図ります。
 - 調達、配荷のプラットフォームを設計し、受発注システムと物流機能を連動させ、ジャストインタイム型の仕組み作りによる総合力強化を進めます。
 - 産地開発と市場外流通調達整備により開発された差別化商品を顧客タイプ別営業につなげる売り方開発、提案営業を強化します。

②商品開発・調達機能

- i. 水産事業において、顧客に対応した差別化商品の仕入政策を進めるとともに、本部仕入集約による商品開発力と商品交渉力を更に高めていきます。
 - 全国有力産地との連携を基軸に、商品加工、調達ルート開発を行い、価値訴求と価格訴求の差別化商品開発を進めます。
 - 本部仕入集約の推進により、交渉力強化と併せて、商品の安全・安心確保を図ります。

③受発注・物流・在庫管理機能

- i. 当社グループの「ロジスティクス・IT部門」を受発注管理を基軸として、一元管理体制を構築し、コスト削減と物流品質向上に向けた構造革新を実施します。
 - ハード環境整備、ソフト開発の両面から、コールドチェーンの維持・拡充や温度管理、賞味期限管理、在庫・入出荷管理等の体制構築を、物流業者等と連携し進めます。
 - 長野県内拠点における在庫管理、配車の集約等を推し進め、更なる全体最適化を図ります。
 - 柔軟性のある受発注システムの稼働により、顧客サービスの向上とコスト削減の両立を図ります。

④企画・管理機能

- i. 階層別研修制度の実施や部門別人材のキャリア・デベロップメント・プログラムの実行など、人材開発体制を整備し、中期的視点における人材開発を進めます。
- ii. 当社グループ内における業務の集約、共通化による効率化を図り、「小さな本社」の実現を目指します。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※3		4,725		5,187		4,033	
2. 受取手形及び売掛 金			16,727		14,869		15,248	
3. たな卸資産			3,160		3,166		2,838	
4. 繰延税金資産			331		279		265	
5. 未収入金			1,770		1,647		1,620	
6. その他			238		150		385	
貸倒引当金			△274		△209		△150	
流動資産合計			26,677	59.4	25,090	59.4	24,241	57.7
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1 ※2	5,844		5,409		5,620		
(2) 土地	※2	7,607		7,591		7,591		
(3) その他		402	13,854 (30.9)	333	13,335 (31.6)	363	13,576 (32.3)	
2. 無形固定資産			98 (0.2)	117 (0.3)		86 (0.2)		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	3,639		3,078		3,494		
(2) その他		724		650		704		
貸倒引当金		△81	4,281 (9.5)	△59	3,669 (8.7)	△72	4,127 (9.8)	
固定資産合計			18,234	40.6	17,122	40.6	17,789	42.3
資産合計			44,912	100.0	42,212	100.0	42,030	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※2,3	21,388		20,342		18,775	
2. 短期借入金	※2	2,490		1,600		2,100	
3. 一年以内返済予定 長期借入金	※2	771		587		795	
4. 未払金		1,281		1,371		1,420	
5. 未払法人税等		216		87		21	
6. 賞与引当金		495		431		498	
7. その他		468		444		461	
流動負債合計		27,113	60.4	24,864	58.9	24,072	57.3
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	1,067		478		626	
2. 退職給付引当金		—		139		77	
3. 役員退職慰労引当 金		256		237		268	
4. 債務保証損失引当 金		304		304		304	
5. 繰延税金負債		99		175		385	
6. その他		312		344		336	
固定負債合計		2,041	4.5	1,680	4.0	1,999	4.7
負債合計		29,154	64.9	26,545	62.9	26,071	62.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		3,719	8.3	3,719	8.8	3,719	8.8
2. 資本剰余金		3,380	7.5	3,380	8.0	3,380	8.0
3. 利益剰余金		7,883	17.6	8,151	19.3	8,179	19.5
4. 自己株式		△44	△0.1	△45	△0.1	△45	△0.1
株主資本合計		14,939	33.3	15,205	36.0	15,234	36.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		754	1.7	396	0.9	660	1.6
評価・換算差額等合 計		754	1.7	396	0.9	660	1.6
III 少数株主持分							
少数株主持分		64	0.1	65	0.2	64	0.2
純資産合計		15,758	35.1	15,667	37.1	15,959	38.0
負債純資産合計		44,912	100.0	42,212	100.0	42,030	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		84,956	100.0		79,742	100.0	170,136	100.0	
II 売上原価			75,175	88.5		70,532	88.5	150,319	88.4	
売上総利益			9,780	11.5		9,209	11.5	19,816	11.6	
III 販売費及び一般管理 費			9,533	11.2		9,354	11.7	18,973	11.1	
営業利益又は営業 損失 (△)			246	0.3		△144	△0.2	842	0.5	
IV 営業外収益										
1. 受取利息			3		2		6			
2. 受取配当金			43		46		67			
3. 賃貸料			61		72		130			
4. その他			88	195	0.2	86	208	0.3	167	371
V 営業外費用										
1. 支払利息		23		19		46				
2. その他		0	24	0.0	0	20	0.0	6	53	0.0
経常利益			417	0.5		44	0.1		1,161	0.7
VI 特別利益	※2									
1. 固定資産売却益			6		—		25			
2. 投資有価証券売却 益			3		—		20			
3. 弁済金			—		10		—			
4. その他		0	10	0.0	0	10	0.0	82	128	0.1
VII 特別損失	※3									
1. 固定資産除売却損			20	6.0	6		99			
2. 投資有価証券評価 損			—		15		—			
3. 貸倒引当金繰入額			1		—		—			
4. リース解約違約金			—		1		6			
5. その他		12	34	0.0	—	24	0.0	42	147	0.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			394	0.5		30	0.1		1,142	0.7
法人税、住民税及 び事業税		141			65		121			
法人税等調整額		△296	△154	△0.1	△100	△35	△0.0	107	229	0.1
少数株主利益			2	0.0		1	0.1		2	0.0
中間 (当期) 純利 益			545	0.6		64	0.1		910	0.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,719	3,380	7,430	△44	14,485
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△92		△92
中間純利益			545		545
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	453	△0	453
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,719	3,380	7,883	△44	14,939

	評価・換算差額等		剰余金の配当	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	952	952	64	15,502
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△92
中間純利益				545
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	△197	△197	0	△197
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△197	△197	0	255
平成18年9月30日 残高 (百万円)	754	754	64	15,758

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,719	3,380	8,179	△45	15,234
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△92		△92
中間純利益			64		64
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△27	△0	△28
平成19年9月30日 残高 (百万円)	3,719	3,380	8,151	△45	15,205

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	660	660	64	15,959
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△92
中間純利益				64
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△263	△263	0	△263
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△263	△263	0	△263
平成19年9月30日 残高 (百万円)	396	396	65	15,667

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,719	3,380	7,430	△44	14,485
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△92		△92
剰余金の配当			△69		△69
当期純利益			910		910
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	748	△0	748
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,719	3,380	8,179	△45	15,234

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	952	952	64	15,502
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△92
剰余金の配当				△69
当期純利益				910
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△291	△291	0	△291
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△291	△291	0	456
平成19年3月31日 残高 (百万円)	660	660	64	15,959

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		394	30	1,142
減価償却費		299	273	605
退職給付引当金の増加額		76	62	170
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		8	△30	19
賞与引当金の減少額		△102	△66	△100
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		40	46	△93
投資有価証券売却益		△3	—	△20
支払利息		23	19	46
売上債権の減少額 (△増加額)		△3,584	397	△2,084
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△49	△324	272
仕入債務の増加額		7,015	1,567	4,402
その他流動資産の増加額 (△減少額)		△154	△41	△36
その他流動負債の増加額 (△減少額)		272	△51	403
その他		△13	△19	57
小計		4,223	1,861	4,785
利息及び配当金の受取額		46	48	72
利息の支払額		△21	△18	△43
法人税等の支払額		△559	△11	△836
法人税等の還付額		101	207	55
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,789	2,087	4,033

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得によ る支出		△134	△59	△211
有形固定資産の売却によ る収入		261	0	297
投資有価証券の取得によ る支出		△192	△6	△197
投資有価証券の売却によ る収入		8	20	29
貸付けによる支出		△1	△3	△1
貸付金の回収による収入		43	54	84
定期預金の預入による支 出		△0	△0	△0
その他		7	10	△58
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△7	16	△57
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△210	△500	△600
長期借入金の返済による 支出		△462	△356	△878
自己株式の純増加額		△0	0	△0
配当金の支払額		△91	△91	△161
少数株主への配当金の支 払額		△2	0	△2
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△766	△949	△1,642
IV 現金及び現金同等物の増加 額		3,015	1,154	2,332
V 現金及び現金同等物の期首 残高		1,686	4,018	1,686
VI 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	※	4,701	5,172	4,018

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 11社 主要な連結子会社名 大信畜産工業(株)、(株)丸一北海屋、 ファーストデリカ(株)	連結子会社数 9社 主要な連結子会社名 大信畜産工業(株)、(株)丸一北海屋、 ファーストデリカ(株)	連結子会社数 9社 主要な連結子会社名 大信畜産工業(株)、(株)丸一北海屋、 ファーストデリカ(株) 前連結会計年度において連結子会社でありましたサンフレスコ(株)及び甲信越地域スーパー本部(株)は清算したため連結の範囲から除外しております。なお、清算時までの損益計算書については連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社の数及び持分法適用会社名	① 持分法適用関連会社数 1社 ② 持分法適用関連会社名 (株)北信食肉センター	① 持分法適用関連会社数 1社 ② 持分法適用関連会社名 (株)北信食肉センター	① 持分法適用関連会社数 1社 ② 持分法適用関連会社名 (株)北信食肉センター
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間期の末日はすべて中間連結決算日と同日であります。	同 左	連結子会社の事業年度の末日はすべて連結決算日と同日であります。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 中間連結財務諸表提出会社は、移動平均法による原価法。なお、一部の生鮮品については個別法による原価法によっております。連結子会社は主として、最終仕入原価法によっております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ロ たな卸資産 同 左	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 ロ たな卸資産 連結財務諸表提出会社は、移動平均法による原価法。なお、一部の生鮮品については個別法による原価法によっております。連結子会社は主として、最終仕入原価法によっております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～38年 その他（機械装置及び運搬具） 4年～13年</p> <p>ロ 無形固定資産 (イ) ソフトウェア（自社利用） 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ロ) その他の無形固定資産 定額法</p>	<p>イ 有形固定資産 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております</p> <p>なお、これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響額は、軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業損失が11百万円増加し、また経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ11百万円減少しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 (イ) ソフトウェア（自社利用） 同 左</p> <p>(ロ) その他の無形固定資産 同 左</p>	<p>イ 有形固定資産 同 左</p> <p>ロ 無形固定資産 (イ) ソフトウェア（自社利用） 同 左</p> <p>(ロ) その他の無形固定資産 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当中間連結会計期間末における年金資産見込額が、退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 中間連結財務諸表提出会社は、役員及び執行役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。</p> <p>なお、執行役員制度は平成18年7月より導入しております。</p> <p>ホ 債務保証損失引当金 債務保証等の損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 中間連結財務諸表提出会社は、役員及び執行役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。</p> <p>ホ 債務保証損失引当金 同 左</p>	<p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ 債務保証損失引当金 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ _____ ロ _____ ハ _____ ニ _____	イ _____ ロ _____ ハ _____ ニ _____	イ ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については繰延ヘッジを採用し、為替予約取引については振当処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利支払に係る金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップを利用しております。また、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を利用しております。 ハ ヘッジ方針 ヘッジ対象の識別及びヘッジ手段の選択は、保有している借入金または外貨建金銭債権債務の範囲内で、ヘッジ手段の契約時に個別に社長決裁稟議を経て実施する方針であります。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 毎月末経理財務部において、ヘッジ対象である借入金または外貨建金銭債権債務とヘッジ手段である金利スワップまたは為替予約残高との対応関係について把握し管理しております。
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に該当する金額は15,693百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に該当する金額は15,894百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,746百万円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、12,100百万円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,864百万円であります。</p>																																																
<p>※2 担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">887百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,421百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,309百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">515百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">537百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(一年以内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,271百万円</td> </tr> </table> <p>(3) また、投資有価証券451百万円(中間連結会計期間末簿価)を取引保証のため担保に供しております。</p>	建物及び構築物	887百万円	土地	2,421百万円	計	3,309百万円	支払手形及び買掛金	218百万円	短期借入金	515百万円	長期借入金	537百万円	(一年以内返済予定分を含む)		計	1,271百万円	<p>※2 担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">836百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,421百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,257百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">796百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">678百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(一年以内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,784百万円</td> </tr> </table> <p>(3) また、投資有価証券430百万円(中間連結会計期間末簿価)を取引保証のため担保に供しております。</p>	建物及び構築物	836百万円	土地	2,421百万円	計	3,257百万円	支払手形及び買掛金	796百万円	短期借入金	678百万円	長期借入金	310百万円	(一年以内返済予定分を含む)		計	1,784百万円	<p>※2 担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">860百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,421百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,281百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">692百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">575百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(一年以内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,703百万円</td> </tr> </table> <p>(3) また、投資有価証券437百万円(期末簿価)を取引保証のため担保に供しております。</p>	建物及び構築物	860百万円	土地	2,421百万円	計	3,281百万円	支払手形及び買掛金	692百万円	短期借入金	575百万円	長期借入金	436百万円	(一年以内返済予定分を含む)		計	1,703百万円
建物及び構築物	887百万円																																																	
土地	2,421百万円																																																	
計	3,309百万円																																																	
支払手形及び買掛金	218百万円																																																	
短期借入金	515百万円																																																	
長期借入金	537百万円																																																	
(一年以内返済予定分を含む)																																																		
計	1,271百万円																																																	
建物及び構築物	836百万円																																																	
土地	2,421百万円																																																	
計	3,257百万円																																																	
支払手形及び買掛金	796百万円																																																	
短期借入金	678百万円																																																	
長期借入金	310百万円																																																	
(一年以内返済予定分を含む)																																																		
計	1,784百万円																																																	
建物及び構築物	860百万円																																																	
土地	2,421百万円																																																	
計	3,281百万円																																																	
支払手形及び買掛金	692百万円																																																	
短期借入金	575百万円																																																	
長期借入金	436百万円																																																	
(一年以内返済予定分を含む)																																																		
計	1,703百万円																																																	

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)												
<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="231 638 566 705"> <tr> <td>受取手形</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>587百万円</td> </tr> </table>	受取手形	40百万円	支払手形	587百万円	<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="662 638 997 705"> <tr> <td>受取手形</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>834百万円</td> </tr> </table>	受取手形	41百万円	支払手形	834百万円	<p>※3 連結会計期間末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="1109 593 1436 672"> <tr> <td>受取手形</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>481百万円</td> </tr> </table>	受取手形	25百万円	支払手形	481百万円
受取手形	40百万円													
支払手形	587百万円													
受取手形	41百万円													
支払手形	834百万円													
受取手形	25百万円													
支払手形	481百万円													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売運賃</td> <td>2,361百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td>3,291百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>483百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>9百万円</td> </tr> </table>	販売運賃	2,361百万円	従業員給料	3,291百万円	賞与引当金繰入額	483百万円	役員退職慰労引当金繰入額	9百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売運賃</td> <td>2,373百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td>3,168百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>418百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>49百万円</td> </tr> </table>	販売運賃	2,373百万円	従業員給料	3,168百万円	賞与引当金繰入額	418百万円	役員退職慰労引当金繰入額	11百万円	貸倒引当金繰入額	49百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売運賃</td> <td>4,807百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td>6,441百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>487百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>21百万円</td> </tr> </table>	販売運賃	4,807百万円	従業員給料	6,441百万円	賞与引当金繰入額	487百万円	役員退職慰労引当金繰入額	21百万円																				
販売運賃	2,361百万円																																															
従業員給料	3,291百万円																																															
賞与引当金繰入額	483百万円																																															
役員退職慰労引当金繰入額	9百万円																																															
販売運賃	2,373百万円																																															
従業員給料	3,168百万円																																															
賞与引当金繰入額	418百万円																																															
役員退職慰労引当金繰入額	11百万円																																															
貸倒引当金繰入額	49百万円																																															
販売運賃	4,807百万円																																															
従業員給料	6,441百万円																																															
賞与引当金繰入額	487百万円																																															
役員退職慰労引当金繰入額	21百万円																																															
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	6百万円	計	6百万円	<p>※2 —————</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	6百万円	土地	14百万円	計	25百万円																																		
機械装置及び運搬具	6百万円																																															
計	6百万円																																															
建物及び構築物	5百万円																																															
機械装置及び運搬具	6百万円																																															
土地	14百万円																																															
計	25百万円																																															
<p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物売却</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物除却</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具売却</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品売却</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品除却</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物売却	2百万円	建物及び構築物除却	9百万円	機械装置及び運搬具売却	0百万円	機械装置及び運搬具除却	4百万円	器具備品売却	0百万円	器具備品除却	1百万円	電話加入権	1百万円	計	20百万円	<p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物除却</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品売却</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品除却</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物除却	1百万円	機械装置及び運搬具除却	0百万円	器具備品売却	0百万円	器具備品除却	0百万円	撤去費用	4百万円	計	6百万円	<p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物売却</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物除却</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具売却</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品売却</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品除却</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>99百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物売却	2百万円	建物及び構築物除却	23百万円	機械装置及び運搬具売却	0百万円	機械装置及び運搬具除却	6百万円	器具備品売却	0百万円	器具備品除却	2百万円	電話加入権	44百万円	撤去費用	18百万円	計	99百万円
建物及び構築物売却	2百万円																																															
建物及び構築物除却	9百万円																																															
機械装置及び運搬具売却	0百万円																																															
機械装置及び運搬具除却	4百万円																																															
器具備品売却	0百万円																																															
器具備品除却	1百万円																																															
電話加入権	1百万円																																															
計	20百万円																																															
建物及び構築物除却	1百万円																																															
機械装置及び運搬具除却	0百万円																																															
器具備品売却	0百万円																																															
器具備品除却	0百万円																																															
撤去費用	4百万円																																															
計	6百万円																																															
建物及び構築物売却	2百万円																																															
建物及び構築物除却	23百万円																																															
機械装置及び運搬具売却	0百万円																																															
機械装置及び運搬具除却	6百万円																																															
器具備品売却	0百万円																																															
器具備品除却	2百万円																																															
電話加入権	44百万円																																															
撤去費用	18百万円																																															
計	99百万円																																															

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
※4	※4	<p>※4 当社グループは、保有固定資産を各事業部別に把握したうえで地域事業部毎に当該地域の戦略・顧客政策を勘案してグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえ検証した結果、以下の不動産等については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物19百万円、その他16百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しております。</p> <table border="1" data-bbox="1019 987 1442 1339"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富山県</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び器具備品等</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>首都圏</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び機械装置等</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	富山県	事業用資産	建物及び器具備品等	8	首都圏	事業用資産	建物及び機械装置等	27
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)											
富山県	事業用資産	建物及び器具備品等	8											
首都圏	事業用資産	建物及び機械装置等	27											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,121	—	—	23,121
合計	23,121	—	—	23,121
自己株式				
普通株式(注)	50	0	—	50
合計	50	0	—	50

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	92	4	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	69	利益剰余金	3	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	23,121	—	—	23,121
合計	23,121	—	—	23,121
自己株式				
普通株式（注）	51	1	0	52
合計	51	1	0	52

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	92	4	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	46	利益剰余金	2	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,121	—	—	23,121
合計	23,121	—	—	23,121
自己株式				
普通株式(注)	50	0	—	51
合計	50	0	—	51

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	92	4	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	69	3	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	92	利益剰余金	4	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 4,725百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △ 23百万円 現金及び現金同等物 4,701百万円	※ 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 5,187百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △ 14百万円 現金及び現金同等物 5,172百万円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 4,033百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △ 14百万円 現金及び現金同等物 4,018百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																										
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>812</td> <td>452</td> <td>359</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>812</td> <td>452</td> <td>359</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	812	452	359	合計	812	452	359	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>714</td> <td>321</td> <td>1</td> <td>391</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>714</td> <td>321</td> <td>1</td> <td>391</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	714	321	1	391	合計	714	321	1	391	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>713</td> <td>366</td> <td>4</td> <td>342</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>713</td> <td>366</td> <td>4</td> <td>342</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	713	366	4	342	合計	713	366	4	342
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																									
有形固定資産その他	812	452	359																																									
合計	812	452	359																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																								
有形固定資産その他	714	321	1	391																																								
合計	714	321	1	391																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																								
有形固定資産その他	713	366	4	342																																								
合計	713	366	4	342																																								
② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料連結会計年度末残高相当額																																										
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>233百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>364百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	130百万円	1年超	233百万円	合計	364百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>263百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>398百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	135百万円	1年超	263百万円	合計	398百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>227百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>352百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	124百万円	1年超	227百万円	合計	352百万円																								
1年以内	130百万円																																											
1年超	233百万円																																											
合計	364百万円																																											
1年以内	135百万円																																											
1年超	263百万円																																											
合計	398百万円																																											
1年以内	124百万円																																											
1年超	227百万円																																											
合計	352百万円																																											
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																										
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	91百万円	減価償却費相当額	87百万円	支払利息相当額	3百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩高</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	78百万円	リース資産減損勘定の取崩高	0百万円	減価償却費相当額	74百万円	支払利息相当額	4百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	173百万円	減価償却費相当額	165百万円	支払利息相当額	7百万円	減損損失	4百万円																				
支払リース料	91百万円																																											
減価償却費相当額	87百万円																																											
支払利息相当額	3百万円																																											
支払リース料	78百万円																																											
リース資産減損勘定の取崩高	0百万円																																											
減価償却費相当額	74百万円																																											
支払利息相当額	4百万円																																											
支払リース料	173百万円																																											
減価償却費相当額	165百万円																																											
支払利息相当額	7百万円																																											
減損損失	4百万円																																											
④ 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																										
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	⑤ 利息相当額の算定方法 同 左 (減損損失について) 同 左	⑤ 利息相当額の算定方法 同 左																																										

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,801	3,067	1,265
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	10	11	0
合計	1,811	3,078	1,266

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	560

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,821	2,554	733
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	10	11	1
合計	1,832	2,566	734

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について、15百万円の減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	512

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,830	2,950	1,119
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	10	11	1
合計	1,841	2,962	1,121

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	532

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項ありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	水産事業 (百万円)	一般食品 事業 (百万円)	畜産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	57,916	17,285	9,602	153	84,956	—	84,956
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1	—	340	342	(342)	—
計	57,916	17,286	9,602	493	85,298	(342)	84,956
営業費用	57,779	17,185	9,634	452	85,051	(342)	84,709
営業利益又は営業損失 (△)	136	101	△32	41	246	—	246

(注) 1. 事業区分の方法

取扱う商品及び提供するサービスの性質を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

水産事業……水産物、水産加工品、日配品及び冷凍食品の販売事業

一般食品事業……加工食品及び菓子の販売事業

畜産事業……畜産物及び畜産加工品の販売事業

その他事業……事務機器、OA販売、保険代理店事業、物流業務及びコンサルティング事業

3. 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	水産事業 (百万円)	一般食品 事業 (百万円)	畜産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,908	16,792	8,931	110	79,742	—	79,742
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2	—	458	461	(461)	—
計	53,908	16,794	8,931	569	80,203	(461)	79,742
営業費用	54,040	16,779	8,994	533	80,347	(461)	79,886
営業利益又は営業損失 (△)	△131	15	△62	35	△144	—	△144

(注) 1. 事業区分の方法

取扱う商品及び提供するサービスの性質を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

水産事業……水産物、水産加工品、日配品及び冷凍食品の販売事業

一般食品事業……加工食品及び菓子の販売事業

畜産事業……畜産物及び畜産加工品の販売事業

その他事業……事務機器、OA販売、保険代理店事業、物流業務及びコンサルティング事業

3. 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	水産事業 (百万円)	一般食品 事業 (百万円)	畜産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	116,705	33,982	19,169	279	170,136	—	170,136
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4	—	820	825	(825)	—
計	116,705	33,986	19,169	1,100	170,961	(825)	170,136
営業費用	116,110	33,760	19,232	1,015	170,118	(825)	169,293
営業利益又は営業損失（△）	595	226	△63	84	842	—	842

(注) 1. 事業区分の方法

取扱う商品及び提供するサービスの性質を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

水産事業……水産物、水産加工品、日配品及び冷凍食品の販売事業

一般食品事業……加工食品及び菓子の販売事業

畜産事業……畜産物及び畜産加工品の販売事業

その他事業……事務機器、OA販売、保険代理店事業、物流業務及びコンサルティング事業

3. 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）における本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）における海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 680.26円 1株当たり中間純利益 金額 23.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 676.35円 1株当たり中間純利益 金額 2.81円 同 左	1株当たり純資産額 688.97円 1株当たり当期純利益 金額 39.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	545	64	910
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百 万円)	545	64	910
期中平均株式数(千株)	23,070	23,069	23,070

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,758	15,667	15,959
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	64	65	64
(うち少数株主持分)	(64)	(65)	(64)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資 産額(百万円)	15,693	15,602	15,894
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千 株)	23,070	23,068	23,069

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,244		4,705		3,558	
2. 受取手形	※3	501		484		407	
3. 売掛金		16,332		14,464		14,920	
4. たな卸資産		3,015		3,037		2,686	
5. その他		2,402		2,154		2,363	
貸倒引当金		△272		△206		△148	
流動資産合計			26,223 58.4		24,639 58.5		23,788 56.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2,4	5,275		4,896		5,076	
(2) 土地	※2	8,244		8,228		8,228	
(3) その他		550		467		506	
計			14,069 (31.3)		13,593 (32.2)		13,812 (32.9)
2. 無形固定資産			93 (0.2)		114 (0.3)		83 (0.2)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	3,638		3,078		3,494	
(2) その他		2,164		1,153		1,246	
貸倒引当金		△1,277		△429		△462	
計			4,525 (10.1)		3,802 (9.0)		4,278 (10.2)
固定資産合計			18,688 41.6		17,510 41.5		18,174 43.3
資産合計			44,912 100.0		42,150 100.0		41,963 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※2,3	1,600		1,861		1,301	
2. 買掛金	※2	19,735		18,419		17,434	
3. 短期借入金	※2	2,490		1,600		2,100	
4. 一年内返済予定長期借入金	※2	771		587		795	
5. 未払法人税等		209		76		—	
6. 賞与引当金		468		403		470	
7. その他		1,662		1,712		1,798	
流動負債合計		26,937	60.0	24,660	58.5	23,900	56.9
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	1,267		678		826	
2. 退職給付引当金		—		100		39	
3. 役員退職慰労引当金		256		237		268	
4. 債務保証損失引当金		36		36		36	
5. 繰延税金負債		90		168		385	
6. その他		292		331		320	
固定負債合計		1,943	4.3	1,553	3.7	1,877	4.5
負債合計		28,880	64.3	26,214	62.2	25,777	61.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		3,719	8.3	3,719	8.8	3,719	8.9
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,380		3,380		3,380	
資本剰余金合計		3,380	7.5	3,380	8.0	3,380	8.1
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		354		354		354	
(2) その他利益剰余金							
圧縮積立金		176		170		173	
別途積立金		6,970		6,970		6,970	
繰越利益剰余金		721		990		972	
利益剰余金合計		8,221	18.3	8,485	20.1	8,470	20.2
4. 自己株式		△44	△0.1	△45	△0.1	△45	△0.1
株主資本合計		15,276	34.0	15,539	36.8	15,525	37.0
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		754	1.7	396	0.9	660	1.6
評価・換算差額等合計		754	1.7	396	0.9	660	1.6
純資産合計		16,031	35.7	15,935	37.8	16,185	38.6
負債純資産合計		44,912	100.0	42,150	100.0	41,963	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			84,173	100.0		78,926	100.0		168,393	100.0
II 売上原価			74,669	88.7		69,865	88.5		149,088	88.5
売上総利益			9,503	11.3		9,060	11.5		19,304	11.5
III 販売費及び一般管理費			9,283	11.0		9,270	11.8		18,639	11.1
営業利益又は営業損失(△)			220	0.3		△210	△0.3		664	0.4
IV 営業外収益	※1		274	0.3		288	0.4		522	0.3
V 営業外費用	※2		24	0.0		20	0.0		53	0.0
経常利益			469	0.6		57	0.1		1,133	0.7
VI 特別利益	※3		18	0.0		20	0.0		159	0.1
VII 特別損失	※4,6		13	0.0		24	0.0		126	0.1
税引前中間(当期)純利益			474	0.6		53	0.1		1,166	0.7
法人税、住民税及び事業税		136			54		0.1	97		
法人税等調整額		△304	△168	△0.2	△108	△53	△0.1	108	205	0.1
中間(当期)純利益			643	0.8		107	0.1		961	0.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
					圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,719	3,380	3,380	354	176	6,200	940	7,670	△44	14,726
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立て(注)						770	△770	—		—
剰余金の配当(注)							△92	△92		△92
中間純利益							643	643		643
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	770	△219	550	△0	550
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,719	3,380	3,380	354	176	6,970	721	8,221	△44	15,276

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	952	952	15,678
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△92
中間純利益			643
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	△197	△197	△197
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△197	△197	352
平成18年9月30日 残高 (百万円)	754	754	16,031

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計			
					圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,719	3,380	3,380	354	173	6,970	972	8,470	△45	15,525	
中間会計期間中の変動額											
圧縮積立金の取崩し					△2		2	—		—	
剰余金の配当							△92	△92		△92	
中間純利益							107	107		107	
自己株式の取得									△0	△0	
自己株式の処分							△0	△0	0	0	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△2	—	17	15	△0	14	
平成19年9月30日 残高 (百万円)	3,719	3,380	3,380	354	170	6,970	990	8,485	△45	15,539	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	660	660	16,185
中間会計期間中の変動額			
圧縮積立金の取崩し			—
剰余金の配当			△92
中間純利益			107
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△263	△263	△263
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△263	△263	△249
平成19年9月30日 残高 (百万円)	396	396	15,935

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計			
					圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,719	3,380	3,380	354	176	6,200	940	7,670	△44	14,726	
事業年度中の変動額											
別途積立金の積立て(注)						770	△770	—		—	
圧縮積立金の取崩し					△2		2	—		—	
剰余金の配当(注)							△92	△92		△92	
剰余金の配当							△69	△69		△69	
当期純利益							961	961		961	
自己株式の取得									△0	△0	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△2	770	31	799	△0	798	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,719	3,380	3,380	354	173	6,970	972	8,470	△45	15,525	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	952	952	15,678
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			—
圧縮積立金の取崩し			—
剰余金の配当(注)			△92
剰余金の配当			△69
当期純利益			961
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△291	△291	△291
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△291	△291	506
平成19年3月31日 残高 (百万円)	660	660	16,185

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 なお、一部の生鮮品については個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 15年～38年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響額は、軽微であります。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業損失が9百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ9百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同 左</p> <p>その他の無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同 左</p> <p>その他の無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当中間会計期間末における年金資産見込額が、退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末の要支給額を計上しております。 なお、執行役員制度は平成18年7月より導入しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証等の損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込み額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末の要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、翌事業年度の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. ヘッジ会計の方法	(1) _____ (2) _____ (3) _____ (4) _____	(1) _____ (2) _____ (3) _____ (4) _____	(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については繰延ヘッジを採用し、為替予約取引については振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利支払に係る金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップを利用しております。また、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約取引を利用しております。 (3) ヘッジ方針 ヘッジ対象の識別及びヘッジ手段の選択は、保有している借入金または外貨建金銭債権債務の範囲内で、ヘッジ手段の契約時に個別に社長決裁稟議を経て実施する方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 毎月末経理財務部において、ヘッジ対象である借入金または外貨建金銭債権債務とヘッジ手段である金利スワップまたは為替予約残高との対応関係について把握し管理しております。
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債その他に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,031百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,185百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,752百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,060百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,846百万円</p>																																																
<p>※2 担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>887百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,421百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,309百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>148百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>515百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td>537百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,271百万円</td> </tr> </table> <p>(3) また、投資有価証券451百万円(中間会計期間末簿価)を取引保証のため担保に供しております。</p>	建物	887百万円	土地	2,421百万円	計	3,309百万円	支払手形	70百万円	買掛金	148百万円	短期借入金	515百万円	長期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金を含む)	537百万円	計	1,271百万円	<p>※2 担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>836百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,421百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,257百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形</td> <td>218百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>577百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>678百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td>310百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,784百万円</td> </tr> </table> <p>(3) また、投資有価証券430百万円(中間会計期間末簿価)を取引保証のため担保に供しております。</p>	建物	836百万円	土地	2,421百万円	計	3,257百万円	支払手形	218百万円	買掛金	577百万円	短期借入金	678百万円	長期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金を含む)	310百万円	計	1,784百万円	<p>※2. 担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>860百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,421百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,281百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>568百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>575百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td>436百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,703百万円</td> </tr> </table> <p>(3) また、投資有価証券437百万円(期末簿価)を取引保証のため担保に供しております。</p>	建物	860百万円	土地	2,421百万円	計	3,281百万円	支払手形	124百万円	買掛金	568百万円	短期借入金	575百万円	長期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金を含む)	436百万円	計	1,703百万円
建物	887百万円																																																	
土地	2,421百万円																																																	
計	3,309百万円																																																	
支払手形	70百万円																																																	
買掛金	148百万円																																																	
短期借入金	515百万円																																																	
長期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金を含む)	537百万円																																																	
計	1,271百万円																																																	
建物	836百万円																																																	
土地	2,421百万円																																																	
計	3,257百万円																																																	
支払手形	218百万円																																																	
買掛金	577百万円																																																	
短期借入金	678百万円																																																	
長期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金を含む)	310百万円																																																	
計	1,784百万円																																																	
建物	860百万円																																																	
土地	2,421百万円																																																	
計	3,281百万円																																																	
支払手形	124百万円																																																	
買掛金	568百万円																																																	
短期借入金	575百万円																																																	
長期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金を含む)	436百万円																																																	
計	1,703百万円																																																	
<p>※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>587百万円</td> </tr> </table>	受取手形	40百万円	支払手形	587百万円	<p>※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>834百万円</td> </tr> </table>	受取手形	41百万円	支払手形	834百万円	<p>※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>481百万円</td> </tr> </table>	受取手形	25百万円	支払手形	481百万円																																				
受取手形	40百万円																																																	
支払手形	587百万円																																																	
受取手形	41百万円																																																	
支払手形	834百万円																																																	
受取手形	25百万円																																																	
支払手形	481百万円																																																	
<p>※4 建物の取得価額から直接減額した国庫補助金受入による圧縮記帳額は、33百万円であります。</p>	<p>※4 同 左</p>	<p>※4 同 左</p>																																																

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 8百万円 賃貸料 110百万円	※1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 4百万円 賃貸料 116百万円	※1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 13百万円 賃貸料 240百万円
※2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 24百万円	※2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 19百万円	※2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 47百万円
※3 特別利益の主なものとは次のとおりであります。 投資有価証券売却益 3百万円 貸倒引当金戻入益 14百万円	※3 特別利益の主なものとは次のとおりであります。 貸倒引当金戻入益 20百万円	※3 特別利益の主なものとは次のとおりであります。 固定資産売却益 15百万円 投資有価証券売却益 20百万円 貸倒引当金戻入益 122百万円
※4 特別損失の主なものとは次のとおりであります。 固定資産除売却損 8百万円 貸倒引当金繰入額 1百万円 減損損失 3百万円	※4 特別損失の主なものとは次のとおりであります。 固定資産除売却損 6百万円 投資有価証券評価損 15百万円	※4 特別損失の主なものとは次のとおりであります。 固定資産除売却損 87百万円 減損損失 39百万円
5 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 260百万円 無形固定資産 5百万円	5 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 243百万円 無形固定資産 6百万円	5 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 526百万円 無形固定資産 11百万円

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																								
<p>※6 当社は、保有固定資産を各事業部別に把握したうえで地域事業部毎に当該地域の戦略・顧客政策を勘案してグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえ検証した結果、以下の不動産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地3百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しております。</p>	<p>—————</p>	<p>※6 当社は、保有固定資産を各事業部別に把握したうえで地域事業部毎に当該地域の戦略・顧客政策を勘案してグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえ検証した結果、以下の不動産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地3百万円、建物19百万円、その他16百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しております。</p>																								
<table border="1" data-bbox="146 987 580 1176"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 北信</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 長野県北信は主に長野エリアを指します。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	長野県 北信	遊休不動産	土地	3		<table border="1" data-bbox="1015 987 1447 1368"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富山県</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び器具 備品等</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>首都圏</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び機械 装置</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>長野県 北信</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	富山県	事業用資産	建物及び器具 備品等	8	首都圏	事業用資産	建物及び機械 装置	27	長野県 北信	遊休不動産	土地	3
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																							
長野県 北信	遊休不動産	土地	3																							
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																							
富山県	事業用資産	建物及び器具 備品等	8																							
首都圏	事業用資産	建物及び機械 装置	27																							
長野県 北信	遊休不動産	土地	3																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)	50	0	—	50
合計	50	0	—	50

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)	51	1	0	52
合計	51	1	0	52

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	50	0	—	51
合計	50	0	—	51

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>681</td> <td>359</td> <td>321</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>681</td> <td>359</td> <td>321</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	681	359	321	合計	681	359	321	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>655</td> <td>282</td> <td>1</td> <td>372</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>655</td> <td>282</td> <td>1</td> <td>372</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	655	282	1	372	合計	655	282	1	372	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>639</td> <td>316</td> <td>4</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>639</td> <td>316</td> <td>4</td> <td>317</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	639	316	4	317	合計	639	316	4	317
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																									
有形固定資産その他	681	359	321																																									
合計	681	359	321																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																								
有形固定資産その他	655	282	1	372																																								
合計	655	282	1	372																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																								
有形固定資産その他	639	316	4	317																																								
合計	639	316	4	317																																								
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 115百万円 1年超 210百万円 計 325百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 127百万円 1年超 251百万円 計 225百万円 リース資産減損勘定の残高 1百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 114百万円 1年超 212百万円 合計 326百万円 リース資産減損勘定の残高 4百万円																																										
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 76百万円 減価償却費相当額 73百万円 支払利息相当額 3百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 72百万円 リース資産減損勘定の取崩高 0百万円 減価償却費相当額 68百万円 支払利息相当額 4百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 152百万円 減価償却費相当額 145百万円 支払利息相当額 7百万円 減損損失 4百万円																																										
(4) 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																										
(5) 利息相当額の算定方法 利息相当額の算定方法はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																										
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同 左																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日現在)、当中間会計期間末(平成19年9月30日現在)及び前事業年度末(平成19年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	694.89円	690.80円	701.58円
1株当たり中間(当期)純利益金額	27.88円	4.65円	41.66円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、潜在株式が存在し ないため記載しておりませ ん。	同 左	なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額に ついては、潜在株式が存在 しないため記載しておりま せん。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	643	107	961
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	643	107	961
期中平均株式数(千株)	23,070	23,069	23,070

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,031	15,935	16,185
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資 産額(百万円)	16,031	15,935	16,185
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千 株)	23,070	23,068	23,069

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。